

料 金 変 更 認 可 申 請 書

東 経 企 営 第 21-210 号
令 和 4 年 3 月 18 日

総 務 大 臣
金 子 恭 之 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにししんじゅく

住所 東京都新宿区西新宿 3-19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわ かぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

いの うえ ふく ぞう

代表取締役社長 井 上 福 造

登録の番号及び年月日

第 233 号 平成 16 年 4 月 1 日

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律(平成 10 年法律第 58 号)附則第 6 条 5 項の規定によりなお効力を有するとされる同法律第 2 条の規定による改正前の電気通信事業法第 31 条第 1 項の規定により、別紙のとおり料金の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、令和 5 年 1 月 11 日より実施します。
------	---------------------------------

《別紙》

料金表の新旧対照

電報サービス認可料金表の一部改正
新旧対照

旧		新	
▲電報サービス認可料金表		▲電報サービス認可料金表	
実施 平成 11 年 7 月 1 日		実施 平成 11 年 7 月 1 日	
目次		目次	
通則		通則	
通常電報及び定文電報に関する料金		通常電報に関する料金	
附則		附則	
通常電報及び定文電報に関する料金		通常電報に関する料金	
1 適用		1 適用	
区 分	内 容	区 分	内 容
(1) 通常電報の種類	通常電報には、次の種類があります。	(1) 通常電報の種類	通常電報には、次の種類があります。
	区 分		内 容
	かな電報		当社が別に定める文字等を使用する電報
漢字電報	かな電報で使用できる文字等のほか、当社が別に定める文字等を使用する電報	漢字かな電報	当社が別に定める文字等を使用する電報
(2) 有料字語数の計算	通常電報及び定文電報の有料字数は、通信文に使用した文字等(濁点、半濁点及び空白を除きます。)の数とします。	(2) 電報料の適用	ア 通常電報の電報料は、通信文を記載する紙面 1 頁ごとに適用します。 イ 基本額は最初の 1 頁に適用するものとし、その紙面 1 頁あたりに記載できる通信文の文字等(空白を含みます。以下同じとします。)の字数は 300 文字を上限とします。 ウ 加算額は 2 頁以降追加する 1 頁ごとに適用するものとし、その紙面 1 頁あたりに記載できる通信文の文字等の字数は 420 文字を上限とします。

新旧対照

旧

2 料金額。

区 分		単 位	料金額
1 通常電報	(1) かな電報	1 通ごとに 基本額 (25 字まで)	300 円 (税込価格 330 円)
		累加額 (追加 5 字までご とに)	40 円 (税込価格 44 円)
	(2) 漢字電報	1 通ごとに 基本額 (25 字まで)	440 円 (税込価格 484 円)
		累加額 (追加 5 字までご とに)	60 円 (税込価格 66 円)
2 定文電報		1 通ごとに	300 円 (税込価格 330 円)

新

2 料金額

区 分		単 位	料金額
通常電報	基本額	最初の 1 頁	1,200 円 (税込価格 1,320 円)
	加算額	追加する 1 頁ごとに	300 円 (税込価格 330 円)

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、令和 5 年 1 月 11 日から実施します。
(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの
料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

料金算定根拠
【NTT東日本】

1. 料金見直しの基本的な考え方について

(1) 基本的な考え方

- ア 電報サービスは、サービス提供開始以来、緊急時の通信手段として広く利用されてきたが、電話やインターネットなど通信手段の多様化により、電報の役割や利用形態は大きく変化した。現在では冠婚葬祭等における儀礼的なメッセージ・ギフトとしての利用が主となり、その利用通数は1963年の約9,500万通をピークに年々減少し、2020年度には約400万通と大幅に減少している。
- 今後においても、カジュアルギフトなどメッセージ・ギフトの多様化に加え、他業種による電報類似サービス等が年々シェアを伸ばしており、今後もこの減少傾向は続くものと想定され、将来的な電報サービスの存続が課題となっている。
- 電報の料金体系は、明治時代以来、文字数に応じた従量制となっており、事前に料金の予測がしにくく、自由な表現がしにくいことも利用減少の一因となっていると考えられることから、今回、1ページあたりの定額制に料金体系を見直すことにより、利用者にとって文字数を気にせず自由な表現が可能で利便性が高く、シンプルで分かりやすい料金とすることにより電報サービスの維持を図ることとする。
- また、現在、通常電報、定文電報の2種類を提供しているが、定文電報の利用が極めて僅少であることから、通常電報のみの提供とし、通常電報の区分の漢字電報とかな電報の2種類から、かな電報を廃止のうえ漢字電報に統一し、通常電報とすることとする。なお、電報サービスの大半が慶弔用途であることを踏まえ、通常電報における慶祝、弔意、見舞、激励等のための電報として特別紙を使用して配達する慶弔特別扱も廃止することとする。
- イ 通常電報の料金体系については、料金水準の引き上げを行うのではなく、わかりやすく利用しやすい料金体系に変更することで、電報類似サービスとの市場競争力の向上を図り電報全体の収入水準を維持するものである。
- したがって、1ページあたりの料金設定にあたっては、現行の料金水準における最も利用通数の多い漢字電報の平均的な利用者にとって割安となる水準を適用する。
- なお、1ページあたりの文字数は300文字とし、料金体系は、1ページ目を基本額、2ページ目以降を加算額として設定する。
- また、本料金見直しにあわせて、付随する電報託送加算額についても必要な見直しを行うこととする。

(2) 料金の設定

- わかりやすく利用しやすい料金体系変更するため、文字数に応じた従量制課金や、漢字・かな電報の区分を廃止し、利用シーンに係わらない1ページあたりの基本料金（以下、ア 基本額）を新設するとともに、ページ単位での料金設定に伴いページ追加時のオプション料金（以下、イ 加算額）を設定する。
- また、従来どおり、電話により電報を申込み場合の追加料金（以下、ウ 電報託送加算額）と有料台紙等（各種付帯サービス）の料金（以下、エ 台紙）を設定する。以上、ア からエの4料金は、各々提供する効用ごとに設定することとする。（4料金のうち、認可対象はアイのみ）
- 各種料金の算定にあたっては、各効用の原価総額を各効用の需要で除したものをもとに算定する。

ア 基本額

基本額相当の原価総額を電報サービス需要で除して算定した。

料金	原価	原価総額	需要
1,200 円 ←	1,177 円	72.2 億円	614 万通

イ 加算額

加算額相当の原価総額を2枚目以上の電報サービスを利用する需要で除して算定した。

料金	原価	原価総額	需要
300 円 ←	262 円	0.024 億円	0.9 万通

(3) 料金別の原価総額の算定

電報サービスの料金原価総額※には、電報サービス固有の費用（以下、①固有費用）と複数の役務に共通して要する費用（以下、②共通費用）がある。

- ①固有費用：固有費用は以下の2つの費用に分かれ、それぞれの定義と計上方法は以下のとおり
- ・特化費用：基本額、加算額、電報託送加算額、台紙のそれぞれの効用に特化した費用（各項目に直接計上）
 - ・一般費用：複数の効用に共通の費用（該当する効用に通数比率にて按分し計上）
- ②共通費用：電報以外の複数の役務に共通して要する費用の計上方法は以下のとおり
- ・固有費用比率で按分計上（基本額42：加算額0.01：電報託送加算額4：台紙54）

※「3. 費用項目別内訳」の3年3カ月費用177億円のうち、「6.収入予測（3）収入見込み」の「その他収入」5.8億円は、NTT西日本が電報を受付、NTT東日本が電報配達を行う場合にNTT西日本から得る収入であり、実費相当であることから、電報サービスの料金原価からは収入と同額を控除し、料金原価総額は171.2億円とした。

ア 基本額

基本額は、①固有費用63.3億円、②共通費用8.9億円の合計72.2億円を料金原価とした。

- ①固有費用：63.3億円
- ・特化費用：基本的な受付経費や無料台紙経費等11.4億円を計上
 - ・一般費用：配達関連費用等を基本額と台紙原価に有料台紙利用率（52:48）で按分する等により、51.9億円を計上
- ②共通費用：8.9億円

イ 加算額

加算額は、①固有費用0.021億円、②共通費用0.003億円の合計0.024億円を料金原価とした。

- ①固有費用：0.021億円
- ・一般費用：電報システム（基本・配達）機能を加算額と基本額原価に300文字以上利用通数比率（0.2:99.8）で按分する等により、0.021億円を計上
- ②共通費用：0.003億円

料金別原価総額内訳

(単位：億円)

		2022(R4)			2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	累計 (3年3か月)
		年間	改定前 ～2022年12月	改定後 2023年1月～				
ア 基本額		30.1	22.6	7.5	26.4	21.7	16.6	72.2
	①固有費用	25.7	19.3	6.4	23.0	19.2	14.6	63.3
	②共通費用	4.4	3.3	1.1	3.3	2.5	2.0	8.9
イ 加算額		0.009	0.007	0.002	0.008	0.007	0.007	0.024
	①固有費用	0.008	0.006	0.002	0.007	0.006	0.006	0.021
	②共通費用	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.003
(参考)								
ウ 電報託送加算額		4.1	3.1	1.0	2.1	1.9	1.7	6.7
	①固有費用	3.7	2.8	0.9	1.8	1.7	1.5	5.9
	②共通費用	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.8
エ 台紙		36.3	27.2	9.1	32.4	27.9	22.9	92.3
	①固有費用	31.0	23.3	7.8	28.3	24.7	20.1	80.9
	②共通費用	5.3	3.9	1.3	4.1	3.2	2.8	11.4

2. 料金算定の概要及び結果

- (1) 料金算定単位 電報サービス
 (2) 料金算定期間 **2023年1月～2026年3月（3年3ヶ月間）とする**
 (3) 料金算定方法 料金算定期間における、収入、原価及びレートベースを算定し、報酬が適正なものであることを証明する
 (4) 算定結果 料金算定期間における報酬率は**1.1%**であり、これは適正な報酬率（**上限6.4%、下限0.12%**）の範囲内である

収 入	183.6 億円						
総括原価	原価	182.5億円	+	報酬	1.1億円	報酬率	1.1%
						レートベース	102億円

(単位：億円)

	年間	2022(R4)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	累計 (3年3か月)
		改定前 ～2022年12月	改定後 2023年1月～				
①収入	68.7	53.1	15.6	59.3	55.7	53.0	183.6
②原価（＝③＋④）	72.9	54.6	18.2	63.2	54.1	47.0	182.5
③費用	72.9	54.6	18.2	63.2	53.0	42.6	177.0
④利益対応税（⑦×＊）	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	4.4	5.5
⑤報酬（＝⑥＋⑧）	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 3.9	1.6	6.0	1.1
⑥（再）他人資本見合い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
レートベース	38.1	27.9	10.2	34.8	30.6	26.5	102.0

（＊実効税率は、42.35%）

⑦税引前利益（＝①-③-⑥）	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 3.9	2.7	10.4	6.5
⑧税引後利益（＝⑦-④）	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 3.9	1.5	6.0	1.0

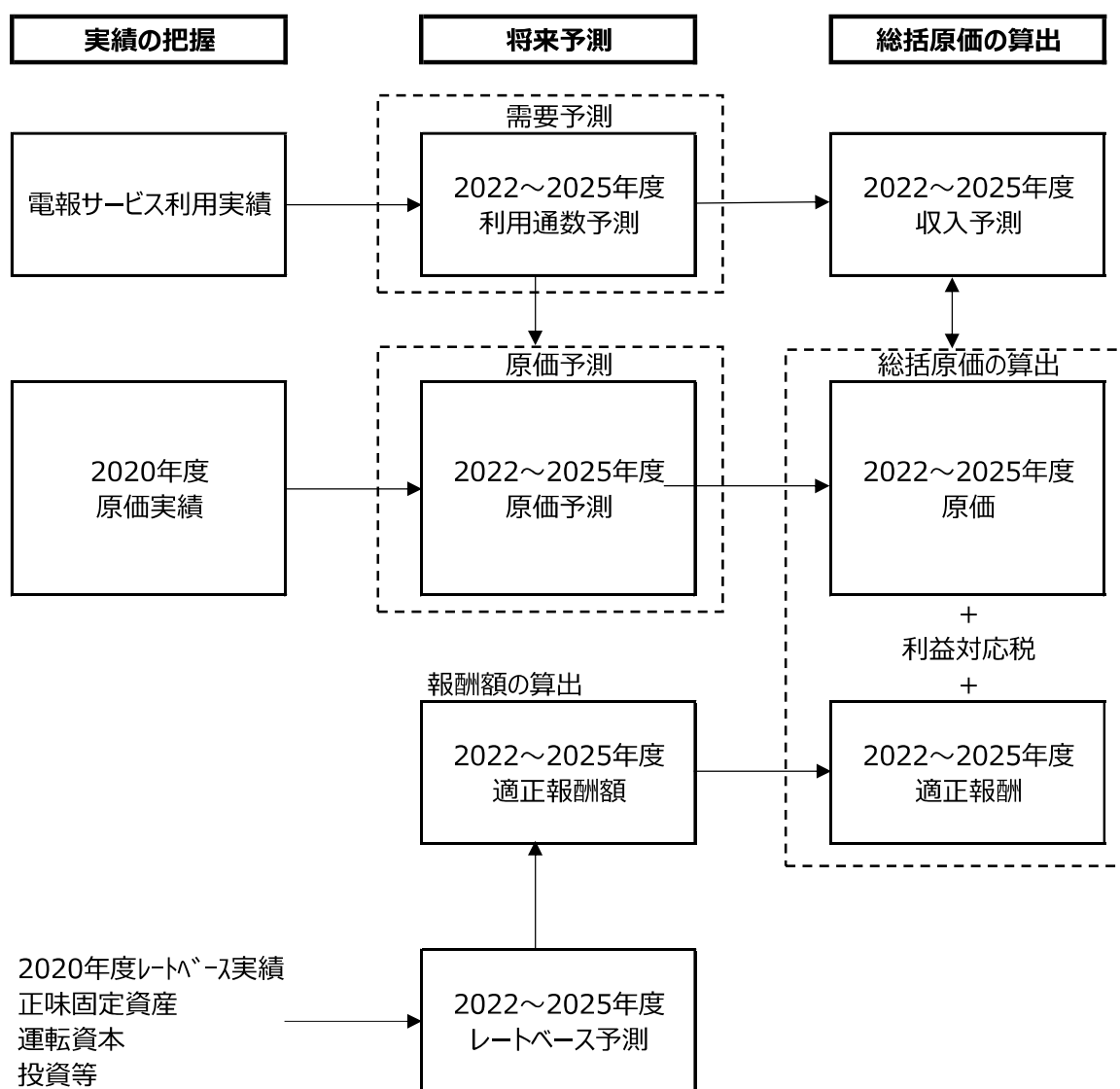
3. 費用項目別内訳

(単位：億円)

	年間	2022(R4)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	主な算定方法
		改定前 ~2022年12月	改定後 2023年1月~				
収入	68.7	53.1	15.6	59.3	55.7	53.0	・電報需要、及び単金の予測値から推計
費用	72.9	54.6	18.2	63.2	53.0	42.6	・電報サービス維持に必要な固定費、及びの需要に応じた連動経費を積算
営業費	1.4	1.0	0.3	1.3	1.3	1.3	・過去5年間の費用実績を踏まえ算出
運用費	43.7	32.8	10.9	37.4	31.2	24.5	・電報需要見立てに応じて算出
施設保全費	4.6	3.5	1.2	4.1	3.4	2.8	・2020年度実績をベースに過去5年間の物価上昇率[+0.2%]を乗じて算出 ・電報固有費用の経年推移を加味
共通費管理費	12.2	9.2	3.1	11.5	10.6	8.3	・2020年度実績をベースに過去5年間の物価上昇率[+0.2%]、 又は人件費上昇率[+2.1%]を乗じて算出 ・電報固有費用の経年推移を加味
試験研究費	1.6	1.2	0.4	0.3	0.3	0.2	・過去5年間のトレンドを踏まえ算出 ・システム改修費等（取得固定資産額）
通信設備使用料	5.2	3.9	1.3	4.8	2.9	2.8	・東受付西配達の通数トレンドに応じて算出
租税公課	0.5	0.4	0.1	0.4	0.4	0.3	・電報固有費用の経年推移に応じて算出
減価償却費	3.5	2.7	0.9	3.1	2.8	2.4	・過去5年間のトレンドを踏まえ算出 ・システム改修費等（正味固定資産額）
固定資産除却費等	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	・電報固有費用の経年推移に応じて算出
貸倒損失等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・電報固有費用の経年推移に応じて算出

報酬	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 3.9	1.6	6.0
総括原価	72.9	54.6	18.2	63.2	54.1	47.0
レートベース	38.1	27.9	10.2	34.8	30.6	26.5

4.総括原価算出のフローチャート



5. 需要予測

(1) 電報需要見込み

(単位：万通)

区 分			2022(R4)			2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
			年間	改定前 ～2022年12月	改定後 2023年1月～			
①電報(類似サービス含む)			776	582	194	720	669	622
②東西電報サービス			417	311	105	396	374	352
	比率		53.7%	53.5%	54.3%	55.1%	55.9%	56.6%
③東日本			214	161	53	198	187	176
	東日本比率		51.4%	51.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	種類別	一般	20	17	3	12	10	9
		慶祝	58	43	14	53	50	46
		弔慰	136	101	35	133	127	121
	チャネル別	115	51	35	15	57	51	46
		FAX	39	39	0	0	0	0
		D-mail	125	87	37	141	135	130

(2) 需要予測の考え方

①電報（類似サービス含む）

過去30年間の推定実績から指数回帰曲線にて算出した。

②東西電報サービス

分かり易くお求めやすい料金体系への見直しにより、需要減少トレンドを他社以上に抑制し、シェアが回復すると想定した。

2018年度以降減少したシェア（年0.8%減）を2025年度までに回復する（年0.8%増）と想定した。

③東日本

料金体系見直しにより、一般電報比率の高い東日本の一般電報需要減少を見込み（2022年度▲4%）

東西の電報通数比率は半々で推移すると想定した。

i.一般電報

過去5年間（2016～2020年度）の傾向値（年0.5%減）をベースに算出した。

ただし、2022年度については、料金体系見直しによる通数減（2022年度4%減）を想定し算出した。

ii.慶祝電報

過去5年間（2016～2020年度）の慶祝/弔慰通数比率の傾向値（30:70）をベースに算出した。

また、過去5年間（2016～2020年度）の慶祝比率の傾向値（年0.5%減）を織り込み算出した。

iii.弔慰電報

過去5年間（2016～2020年度）の慶祝/弔慰通数比率の傾向値（30:70）をベースに算出した。

また、過去5年間（2016～2020年度）の弔慰比率の傾向値（年0.5%増）を織り込み算出した。

I.115

過去5年間（2016～2020年度）の115受付通数比率の傾向値（年1.5%減）をベースに算出した。

2023年1月のFAX受付廃止後は、FAX受付の3割（2020年度115/web受付比率実績 30:70）

が流入すると想定した。

II.FAX

2023年1月に廃止

III.web

過去5年間（2016～2020年度）のweb受付通数比率の傾向値（年1.5%増）をベースに算出した。

2023年1月のFAX受付廃止後は、FAX受付の7割（2020年度115/web受付比率実績 30:70）

が流入すると想定した。

(参考) 電報需要 (2016～2020年:実績値、2021年:見込値)

区 分	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
①電報(類似サービス含む)						
②東西電報サービス	717	659	595	527	406	389

(参考) 通数実績

区 分	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
東日本	343	319	286	261	202	201
東西比率	47.9%	48.4%	48.2%	49.5%	49.7%	51.8%
種類別						
一般	22	24	27	32	23	22
慶祝	107	102	87	77	54	54
弔慰	214	194	173	151	125	125
チャネル別						
115	130	112	93	76	57	44
FAX	80	80	73	69	46	50
D-mail	134	127	120	115	99	107

6.収入予測

(1) 需要数の算定

(単位：万通)

		2022(R4)			2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
		年間	改定前 ～2022年12月	改定後 2023年1月～			
通常電報		214	161	53	198	187	176
内訳①	一般	20	17	3	12	10	9
	慶祝	58	43	14	53	50	46
	弔慰	136	101	35	133	127	121
内訳②	115	51	35	15	57	51	46
	FAX	39	39	0	0	0	0
	D-mail	125	87	37	141	135	130

(2) 収入単金 (2022～2025年度)

(単位：円)

		電報料 (基本額)	電報料 (加算額)	台紙 (平均)	電報託送加算額 (115/FAX受付)
通常電報	一般	1,200	300	0	400
	慶祝	1,200	300	1,445	400
	弔慰	1,200	300	1,773	400

①収入単金の考え方

i.電報料（基本額）

電報類似サービスとの競争対抗を実現するとともに、適切な原価回収により競争を阻害しない料金を設定

現状の通信文の平均利用料（2020年度推計値）1,700円と比較し約8割のユーザが割安となる料金水準により、ユーザ利便性を向上

ii.電報料（加算額）

電報類似サービスとの競争対抗を実現するとともに、適切な原価回収により競争を阻害しない料金を設定

現行料金体系で2枚目相当迄利用した場合の最大利用料3,600円と比較し割安となる料金を設定

なお、現行料金体系での2枚目相当利用ユーザは0.9万通（0.15%）

iii.電報託送加算額

電話・FAX受付に要するコスト相当額（通信文受付処理対応稼働等のコスト）を回収する料金を設定

iv.台紙（慶祝）

結婚等の高単金需要が減少していることから過去5年間（2016～2020年度）の傾向値は下降傾向

（年3.8%減）であるが、結婚等の需要が僅少になったことにより、単金は凡そ下げ止まると想定し、2020年度単金をスライドさせた。

v.台紙（弔慰）

過去5年間（2016～2020年度）の傾向値は上昇傾向（年1.6%増）であり、今後も上昇傾向は維持すると想定し算出した。

(3) 収入見込み（2022（改定前）～2025年度収入）

（単位：億円）

		年間	2022(R4)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
			改定前 ～2022年12月	改定後 2023年1月～			
通常電報	一般	3.3	2.9	0.4	1.4	1.2	1.1
	慶祝	17.5	13.6	3.8	14.1	13.1	12.2
	弔慰	44.7	34.5	10.2	39.2	37.8	36.5
	加算	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電報託送加算額	0.9	0.3	0.6	2.3	2.1	1.8
その他収入		2.4	1.8	0.6	2.3	1.5	1.4
合 計		68.7	53.1	15.6	59.3	55.7	53.0

7.レートベースの予測

過去5年間（2016～2020年度）実績と営業費用予測より算定したレートベースを用い、2022～2025年度を予測する

(1) 固定資産

・過去5年間（2016～2020年度）の正味固定資産の実績値を元に算定

(2) 運転資本

①運転資金：営業費用（租税公課等除き）×料金回収期間（日）÷365

②貯蔵品：該当なし

(3) 投資等

該当なし

（単位：億円）

	2021 (R3)	2022 (R4)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	累計 (3年3か月)
		年間	改定後 2023年1月～				
稼働固定資産	32.7	29.5	8.0	27.4	24.4	21.5	81.3
運転資金	8.7	8.6	2.1	7.4	6.2	5.0	20.8
貯蔵品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	41.3	38.1	10.2	34.8	30.6	26.5	102.0

8. 報酬

(1) 報酬率

考え方	①資本構成比	2020年度の実績
	②他人資本利子率・預金金利	2016～2020年度までの実績金利
	③自己資本利益率	主要企業の実績平均（2016～2020年度）
上 限	6.4%	
下 限	0.12%	

（報酬率算定式）

$$\begin{aligned}
 & \text{上限} = \text{他人資本比率（21.5\%）} \times \text{他人資本利子率（0.55\%）} \\
 & \quad + \text{自己資本比率（78.5\%）} \times \text{自己資本利益率（7.94\%）} + \text{引当金等比率（0.16\%）} \times \text{預金金利（0.01\%）} \\
 & = 6.4\% \\
 & \text{下限} = \text{他人資本比率（21.5\%）} \times \text{他人資本利子率（0.55\%）} \\
 & = 0.12\%
 \end{aligned}$$

(2) 報酬

（単位：億円）

		2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	累計 (3年3か月)
報酬	上限	0.64	2.21	1.94	1.68	6.48
	下限	0.01	0.04	0.04	0.03	0.12